

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第1回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	普通預金	当座預金	受取手形
売掛金	不渡手形	仮払消費税	仮払法人税等
その他有価証券	満期保有目的債券	子会社株式	関連会社株式
のれん	支払手形	買掛金	仮受消費税
未払消費税	未払法人税等	資本金	資本準備金
その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
売上	有価証券売却益	有価証券評価益	仕入
租税公課	支払利息	手形売却損	有価証券売却損
有価証券評価損	本店	大手町支店	神田支店

- 中央商事(株)は、取引先の発行済株式の10%を取得価額¥3,000,000で所有していたが、追加で60%を取得し取引先に対する支配を獲得することになり、代金¥20,000,000を普通預金から支払った。
- 渋谷商事(株)は、先日受け取った隅田物産(株)振出しの約束手形¥400,000を割引きに付し、手形売却損¥5,000を差し引いた残額を当座預金口座に入金した。
- 港商事(株)は、株主総会を開催し、別途積立金¥850,000を取り崩して繰越利益剰余金の借方残高を補填した。なお、株主総会開催時における繰越利益剰余金の借方残高は¥1,200,000であった。
- 新宿商事(株)は、決算にあたり消費税の納付額を計算し確定した。新宿商事(株)は税抜方式を採用しており、期末における仮払消費税勘定残高は¥1,285,000、仮受消費税勘定残高は¥1,835,000である。
- 千代田商事(株)の大手町支店は、足立商会(株)に商品¥700,000を売上げ、代金のうち、¥500,000を神田支店振出しの約束手形で受取り、残額は掛けとした。千代田商事(株)は本店集中計算制度を採用している。なお、大手町支店の仕訳のみ解答すること。

第2問 (20点)

メイプル商事株式会社(会計期間は1年、決算日は3月31日)の20×5年4月における商品売買および関連取引に関する次の【資料】にもとづいて、下記の【設問】に答えなさい。なお、払出単価の計算には先入先出法を用い、商品売買取引の記帳には「三分法」を用いている。また、月次決算を行い、月末には英米式決算法によって総勘定元帳を締め切っている。

【資料】 20×5年4月における商品売買および関連取引

- 4月1日 商品の期首棚卸高は、数量800個、原価@¥2,400、総額¥1,920,000である。
- 3日 商品300個を@¥2,500で仕入れ、代金のうち¥250,000は以前に支払っていた手付金を充当し、残額は掛けとした。
- 7日 3日に仕入れた商品のうち100個を仕入先に返品し、掛代金の減額を受けた。
- 9日 商品400個を@¥5,200で販売し、代金は掛けとした。なお、この掛金の代金には、1週間以内に支払えば、代金の0.2%を割り引くという条件が付されている。
- 11日 商品300個を@¥2,600で仕入れ、代金は手許にある他人振出の約束手形を裏書譲渡して支払った。
- 14日 9日の掛金の代金が決済され、所定の割引額を控除した金額が当座預金口座に振り込まれた。
- 17日 商品200個を@¥2,750で仕入れ、代金は掛けとした。
- 20日 商品900個を@¥5,400で販売し、代金は掛けとした。また、当社負担の発送運賃¥30,000は小切手を振り出して支払った。
- 24日 売掛金¥1,500,000の決済として、電子債権記録機関から取引銀行を通じて債権の発生記録の通知を受けた。
- 27日 得意先に対して¥80,000の割戻を行うことになり、当座預金口座から得意先の当座預金口座に振り込んで支払った。
- 30日 月次決算の手続として商品の実地棚卸を行ったところ、実地棚卸数量は180個、正味売却価額は@¥2,700であった。なお、売上原価は仕入勘定で計算する。

【設問】

- 問1 答案用紙の繰越商品勘定および仕入勘定への記入を完成しなさい。なお、摘要欄への記入も行うこと。
- 問2 4月の純売上高および4月の売上原価を答えなさい。なお、棚卸減耗損および商品評価損は、売上原価に含める必要はないものとする(問3も同様)。
- 問3 仮に「分記法」を用いている場合の4月の商品売買益の金額を答えなさい。
- 問4 仮に「販売のつど売上原価勘定に振り替える方法」を用いている場合の4月末の商品勘定残高を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した楓商事株式会社の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。なお、会計期間は20×7年4月1日から20×8年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
176,000	現 金	
1,253,000	当 座 預 金	
770,000	受 取 手 形	
1,141,000	売 掛 金	
400,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
180,000	繰 越 商 品	
15,000,000	建 物	
1,800,000	備 品	
8,000,000	土 地	
3,000,000	建 設 仮 勘 定	
560,000	の れ ん	
994,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
	支 払 手 形	730,000
	買 掛 金	853,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,842,000
	貸 倒 引 当 金	16,000
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,500,000
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	648,000
	資 本 金	20,000,000
	利 益 準 備 金	1,650,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	925,000
	売 上	18,268,000
	有 価 証 券 利 息	20,000
14,538,000	仕 入	
1,336,000	給 料	
304,000	保 険 料	
49,452,000		49,452,000

[資料Ⅱ] 決算整理事項その他

1. 決算にあたって調査したところ、次の事実が判明した。

(1) 現金の実際有高は¥177,000であった。帳簿残高との不一致の原因は不明であるので、適切に処理する。

(2) 手形の裏書譲渡高¥240,000のうち¥200,000は期日までに決済されていた。

(3) 売掛金のうち¥11,000は得意先が倒産したため回収不能であった。この売掛金は前期の売上取引から生じたものであり、貸倒れとして処理する。

(4) 建設仮勘定は建物の建築工事（工事代金総額¥3,600,000）にかかわるものであるが、工事はすでに完了し、当期の3月1日に引渡しを受け、直ちに事業の用に供していた。なお、工事代金の残金¥600,000については、建物の引渡しの際に小切手を振り出して支払っていたが、この取引も未記帳となっている。

2. 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法により設定する。

3. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価
A社株式	¥102,000	¥112,000
B社株式	¥224,000	¥196,000
C社株式	¥ 74,000	¥ 80,000

4. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価の計算は仕入勘定で行うが、棚卸減耗損および商品評価損は独立の科目として処理する。

帳簿棚卸高：数量 390個 原 価 @ ¥520

実地棚卸高：数量 365個 正味売却価額 @ ¥525

5. 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建物：耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法により計算する。

備品：耐用年数は10年、残存価額はゼロとして、200%定率法により計算する。

なお、当期に新たに取得した建物についても、耐用年数は30年、残存価額はゼロとして、定額法により月割で減価償却を行う。

6. のれんは20×4年4月1日に他企業を買収した際に生じたものであり、10年間にわたって每期均等額を償却することとしており、今期も同様に償却する。

7. 満期保有目的債券（額面金額：¥1,000,000、利率：年2%、償還日：20×9年3月31日）は、20×4年4月1日に額面¥100につき¥98.50で取得したもので、償却原価法（定額法）により評価しており、今期も同様の処理を行う。

8. 従業員に対する退職給付を見積もった結果、当期の負担に属する金額は¥470,000と計算されたので、引当金として計上する。

9. 保険料は毎年同額を11月1日に向こう1年分（12か月分）として支払っているものであり、前払分の再振替処理は期首に行っている。保険期間の未経過分について必要な処理を行う。

第4問 (20点)

下記の一連の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

材	料	現	金	買	掛	金	賃	金	・	給	料
賃	率	差	異	仕	掛	品	製	造	間	接	費
							製				品

- (1) 当月、素材 1,000 kg (購入代価 1,800 円/kg)、買入部品 2,000 個 (購入代価 1,200 円/個)、工場消耗品 300,000 円 (購入代価) を掛けて購入した。なお、材料副費 100,000 円を現金で支払った。
- (2) 当月、素材 1,440,000 円、買入部品 1,800,000 円、工場消耗品 150,000 円を消費した。
- (3) 当月の賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間は 980 時間、間接作業時間は 50 時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は、1 時間当たり 1,500 円である。また、間接工については、前月賃金未払高 130,000 円、当月賃金支払高 400,000 円、当月賃金未払高 110,000 円であった。
- (4) 予定賃率にもとづく消費賃金と実際消費賃金との差異を賃率差異勘定に振り替える。なお、直接工については、前月賃金未払高 80,000 円、当月賃金支払高 1,590,000 円、当月賃金未払高 70,000 円であった。
- (5) 当月の直接作業時間にもとづき予定配賦率を適用して、製造間接費を各製造指図書に配賦する。なお、当工場の年間の固定製造間接費予算は 12,000,000 円、年間の変動製造間接費予算は 9,600,000 円であり、年間の予定総直接作業時間は 12,000 時間である。

第5問 (20点)

問1 当社は製品Mを生産・販売し、実際総合原価計算を採用している。次の[資料]にもとづいて、答案用紙の総合原価計算表の()内に適切な金額を記入しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として先入先出法を用いること。

[資料]

[生産データ]

月初仕掛品量	6,000 kg (30%)
当月投入量	69,800
合計	75,800 kg
差引：正常仕損量	800
月末仕掛品量	5,000 (70%)
完成品量	<u>70,000 kg</u>

[原価データ]

月初仕掛品原価	
K原料費	1,890,000 円
H原料費	225,000
加工費	1,152,000
小計	<u>3,267,000 円</u>
当月製造費用	
K原料費	22,336,000 円
H原料費	8,700,000
加工費	47,125,000
小計	<u>78,161,000 円</u>
合計	<u>81,428,000 円</u>

(注) ()内は加工費の進捗度である。K原料は工程の始点で投入しており、H原料は工程を通じて平均的に投入している。正常仕損は工程の終点で発生し、それらはすべて当月作業分から生じた。正常仕損費はすべて完成品に負担させ、仕損品に処分価額はなし。

問2 上記[資料]について、同じデータで仕損品の売却による処分価額を1kg当たり135円としたときの完成品総合原価を計算しなさい。